

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 出光クレジット株式会社（証券コード：-）

### 【変更】

長期発行体格付 格付の見直し	A- → A+
-------------------	---------

### 【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

### ■ 格付事由

- 出光クレジットは、出光興産グループのクレジットカード会社で、出光興産およびクレディセゾンの持分法適用関連会社。これまで JCR は出光クレジットの発行体格付について単独信用力を基点に評価し、出光興産の経営資源を活用できるメリットなどを織り込んできたが、「企業グループの傘下会社の格付方法」の改定を踏まえ、グループの支配・関与度および経営的重要度の観点から、グループによる支援の蓋然性を見直した。結果、出光クレジットの発行体格付について、出光興産グループのグループ信用力「A+」相当を基点に評価し、グループ信用力と同等とした。出光興産は議決権を 50% 保有し、社長を含む複数名の取締役を派遣するなど、経営における意思決定や経営管理の一体性が強い。また、出光興産グループのサービスステーション（SS）において、クレジットカードおよびプリペイドカードといった決済手段の提供やガソリン代の値引きによる販売促進の役割を担うなど、グループにとって重要な機能を有していると JCR はみている。
- クレジットカードの会員数は約 400 万人であり、会員基盤は業界中位の規模を有する。主力の「apollostation card」は、出光興産グループの SS において、ガソリン代の値引きが受けられる点などを強みとしており、一定の市場地位・競争力を有する。出光興産グループの SS は、新ブランド「apollostation」に順次リニューアルされている。出光クレジットは、従来の出光興産の SS に加えて、リニューアルが完了した旧昭和シェル石油の SS においてもカード募集が可能となり、新規会員を順調に獲得している。
- 会員基盤の拡充が進む一方、収益力は低位にある。22/3 期については、ガソリン販売価格の上昇および販売数量の拡大を受けて、カードショッピング取扱高が大きく伸び、営業収益が増加した。しかし、会員獲得費用の増加やキャッシュバック費用負担の見直しにより、営業費用も拡大しており、利益水準は低い。償却引当金、経常利益や、ROA（経常利益ベース）は、当面は低位にとどまると JCR は想定している。獲得した新規会員の利用促進、法人ファイナンス推進などを通じて、収益力を引き上げられるか見守っていく。
- 資産の質は良好である。与信運営方針は保守的であり、抱える信用リスクは小さい。営業資産対比の貸倒関連費用は抑制されており、延滞債権比率や貸倒償却率は低位にある。利息返還金に関しては、22/3 期に引当金の追加繰入を実施しており、足元の返還金額に対して十分な備えを有している。資本充実度は良好である。JCR 調整後の自己資本比率やリスク対比の資本の余裕度は高い。流動性に特段の懸念はない。金融機関と安定的な取引関係にある上、債権流動化などを通じた調達の多様化も進んでいる。必要に応じて両株主による流動性の支援も期待できる。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

## ■格付対象

発行体：出光クレジット株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年9月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 出光クレジット株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル